

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 4月分 各業界からのコメント

◎建設業

- ・新潟駅及び新潟 2km に関する経済効果はこれから出てくると思う。今年度の受注増加に期待したい。
- ・入社式を開催。42名の入社。新卒採用、特に技術系は極めて売り手市場であり、採用活動に苦勞している。建設業の2024年問題はこれまでの働き方改革の取組を継続しながら、着実に対応。物流の2024年問題についてはコストアップ、納期影響が心配。

◎製造業

- ・昨年から続く2024年問題に直面しながら、従業員一丸となり立ち向かっている。個人的には新潟駅 CoCoLo の店舗に行くことを楽しみたいと思っている。物価高、資材の高騰など、越えるべき問題は山積みではあるものの、明日へ向かって前進。
- ・新年度が始まり徐々に動きが出てきている。先の見通しは見えないが、こういう時に若手をしっかり育てていきたい。
- ・設備投資による減価償却増加中。

◎卸売業

- ・公共資材卸売りの為、年度初めで動きは鈍い。
- ・生産者の高齢化や農業従事者の減少により、年々青果物の生産量が減少しているが、この春から2024年問題により、物流が合理化され、特に遠方の産地の商品が集荷しづらい傾向となることが懸念される。

◎小売業

- ・昨年の4月は平均気温が高かったものの、週末を中心に雨の日が多く、園芸・農業関連の販売が低調に推移した。今期においてはコロナ禍の影響も一巡し、昨年以上の天候不順は考えづらい。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、円安基調の経済情勢を背景に、商品仕入価格の高騰は続いており、物価に対する賃金上昇の遅れも影響し、先行きが不透明な状況は続く。営業面においては、防災意識の高まりによる、関連商品の販売が伸長し、新築着工件数の減少により、リフォーム需要の拡大も予想され、省エネキャンペーンの効果も大きく影響している。

◎サービス業

- ・新年度に変わるタイミングで、昨年同月と比較して人の動きが活発になってきている（体験レッスン申込み数が増加）。今後電気料金などの固定費の上昇が怖い。
- ・昨年度末は予定通りの実績となった。今年度も受注は良好な状況が継続している。
- ・「にいがた応援旅割キャンペーン」の効果が非常に大きく、例年にないほど好調で推移している。しかし、エネルギーコスト上昇や原材料高騰により、経費の上昇率が大きくあまり利益に反映されない。
- ・北陸応援割は宿泊部門の増収に寄与しているが、慢性的な人員不足は継続中。
- ・現在も、能登地震による特需が続いており単純に数字をみれば、予算・前年共に大きく上回っている。その反面、通常の業務の多くをお断りしている状態で、この特需が終わった後が大変心配である。昨年度は全国でタクシー事業者の倒産が最も多い年となり、多くの場面で最速・最良の経営判断が必要となってくる。
- ・景気も戻りつつあるが、春の値上げが頻繁に起こっている。業績も向上しているが、その分値上げ（物価高）も比例してある。

- ・ゴールデンウィークまでは予定が入っているが、例年に倣いその後は閑散期に入る恐れあり。昨年はスポット的な受注が多かった。繁忙期に提案したままになっていた案件について見直すなどし、受注の増加を目指したい。
- ・粗利益の確保や今後の最低賃金の上昇に対応するために4月1日に値上げを実施。客数・組数に大きな影響が無いことを祈っている。新潟駅の商業施設がオープンすることでパートアルバイト労働者市場に影響が出ているようだ。北陸応援割の利用も増えてきている。しかし、換金まではずいぶんインターバルがあるようだ。
- ・新入社員の採用に関して、当初計画よりも採用者は少なかった。これを補うために通年中途採用を行っていくことになるが、先行きは不透明感が否めない。また、採用環境を少しでも改善するため定期昇給を実施しているが、人件費上昇分を価格転嫁しづらいといった業界の課題を克服する対策が不可欠である。
- ・乗務員不足が全体的な収入を下げているため、物価高で採算がとれない。円安と政治家不信が景気回復に悪影響を齎すことが心配の種。また、中東戦争やウクライナ危機が世界経済を大きく狂わせており、これらの影響が大きくなっている。
- ・家計調査による消費支出は物価高の影響によりマイナスが続いているが、同じ傾向で貨物量もマイナスで推移している。
- ・様々な業種と取引をさせて頂いているため、今回の2024年問題により、関係する業種の景況感が気になる。